

[具体的な取り組み]

1. 社会の信頼を得る

社会の皆さまからの信頼が、競争市場への参加資格であることを強く意識し、引き続き、原子力不祥事の再発防止対策に総力を挙げて取り組むとともに、新たに制定する「東京電力グループ企業行動憲章」のもと、企業グループとしての社会的責任を確実に果たし、社会の皆さまからの揺るぎない信頼を獲得してまいります。

< 環境重視型社会の構築 >

「経営ビジョン2010」で掲げた地球環境貢献目標（2010年度までにCO₂排出原単位を1990年度比で20%削減）の達成に向け、今後とも、原子力発電所の安全安定運転、自然エネルギーの導入、京都メカニズムの活用などを推進します。あわせて、「エコキュート」など高効率ヒートポンプの普及拡大や、ECOサポートプラン*1をはじめとする活動を通じて、省エネルギーやCO₂削減に向けたお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

*1：当社がご家庭でのエコキュートのご購入やオフィスにおける省エネルギー活動に対して支援（エコサポートマネー）を行うとともに、森林保全活動に対して同額を拠出する仕組み。

< 安定供給、エネルギーセキュリティの確保 >

【電力需要見通し】

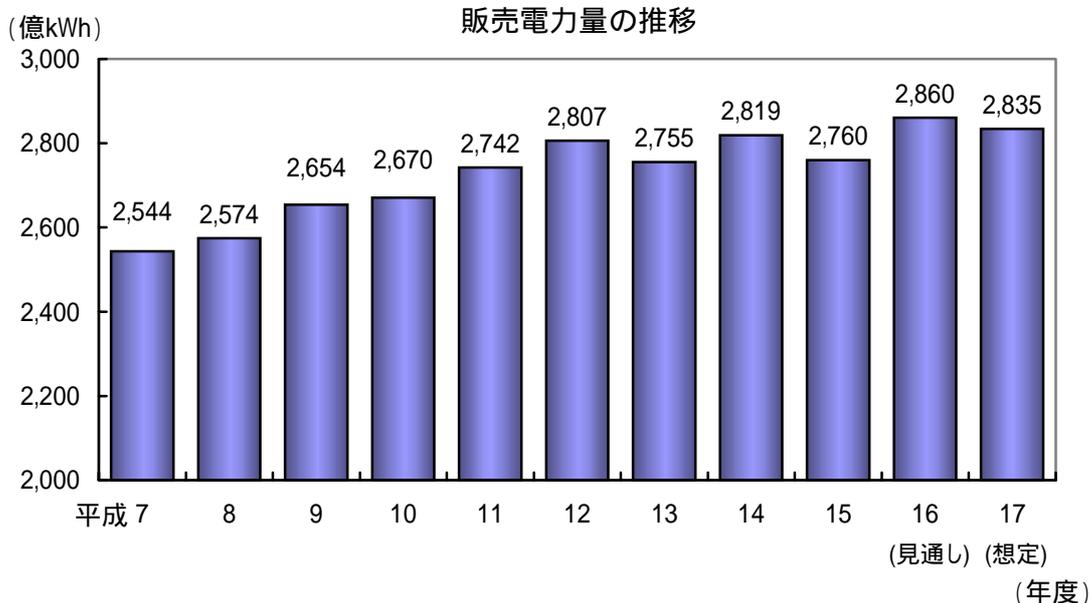
長期的には、経済が低成長にとどまる中、他のエネルギー等との競争激化も予想されることから、販売電力量の増勢は緩やかなものにとどまり、平成15～26年度までの年平均伸び率は、1.2%（気温うるう補正後）を見込んでおります。また、最大電力については、家庭用や業務用を中心とした冷房需要の増加はあるものの、蓄熱システムの普及促進等により、平成15～26年度までの年平均伸び率は、0.9%（気温一過性要因補正後）を見込んでおります。これらは、いずれも過去最低水準であった前回計画をさらに下回る7年連続の下方修正となります。

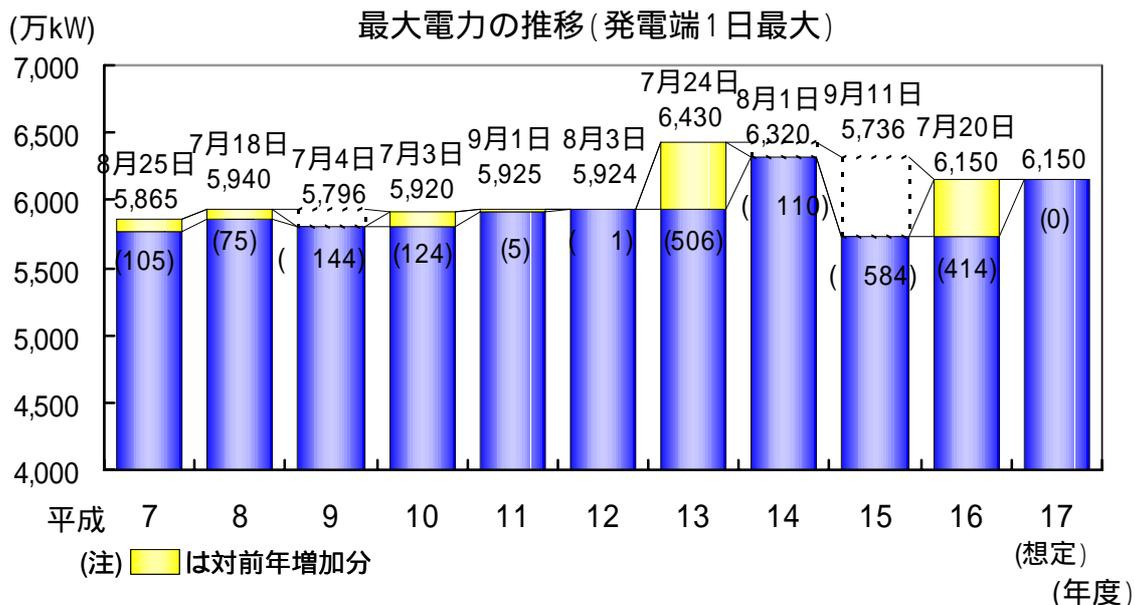
なお、17年度の販売電力量は、年度前半にかけて景気が一時的に調整局面に入る中、前年の猛暑の影響による冷房需要の反動減により、対前年比0.9%減の2,835億kWhと2年ぶりのマイナス、最大電力（発電端1日最大）については、平年並みの暑さとなった場合で、前年並みの6,150万kWと見込んでおります。

販売電力量・最大電力の見通し

項目		年度					年平均増加率 (%/年) 15～26
		平成15 実績 (2003)	16 推定実績 (2004)	17 (2005)	21 (2009)	26 (2014)	
販売電力量	電力量 (億kWh)	2,760	2,860	2,835	2,976	3,163	-
	年増加率 (%)	2.1 (0.0)	3.6 (1.3)	0.9 (0.6)			1.2 (1.2)
夏季最大 3日平均 送電端	最大電力 (万kW)	5,531	5,916	5,906	6,183	6,543	-
	年増加率 (%)	8.6 (0.8)	7.0 (0.8)	0.2 (0.8)			1.5 (0.9)
年負荷率 (%)		59.8 (60.7)	57.8 (58.2)	57.7		58.1	-

(注) 電力量()内は気温・うるう補正後の増加率、最大電力()内は気温一過性要因補正後の増加率。
年負荷率の()内は気温・うるう・一過性要因補正後の値。





【電源設備計画】

安定供給とエネルギーセキュリティの確保を基本に、経済性、運用性および環境適合性などに配慮し、原子力を中核とした電源のベストミックスを着実に推進することとし、今後10年間で983万kWの電源開発を行っていく計画です。

(主な電源開発計画)

	地点名	出力(万kW)	運転開始年月
原子力	福島第一7、8号	各138	23/10、24/10
	東通1、2号	各138.5	25年度、27年度以降
石炭火力	常陸那珂2号	100	22年度以降
	広野6号	60	22年度
LNG火力	富津4号系列	152	20/7、21/7、22/7
	川崎1号系列	150	19/7、20/7、21/7
	川崎2号系列	150	26年度以降
揚水式水力	野川	160	11/12、12/6 27年度以降
	神流川	282	17/12、22/7 27年度以降

(電源広域開発計画)

	地点名	開発会社	出力(万kW)	運転開始年月
石炭火力	磯子新2号	電源開発	60	21/7
原子力	大間	電源開発	138.3	24/3
	東通1号	東北電力	110	17/10

2. 競争を勝ち抜く

電力市場の自由化範囲がさらに拡大するとともに、他のエネルギー等との競争も激化する中、多様化するお客さまニーズに迅速・的確にお応えするソリューションサービスを提供するとともに、企業体質の強化に取り組んでまいります。

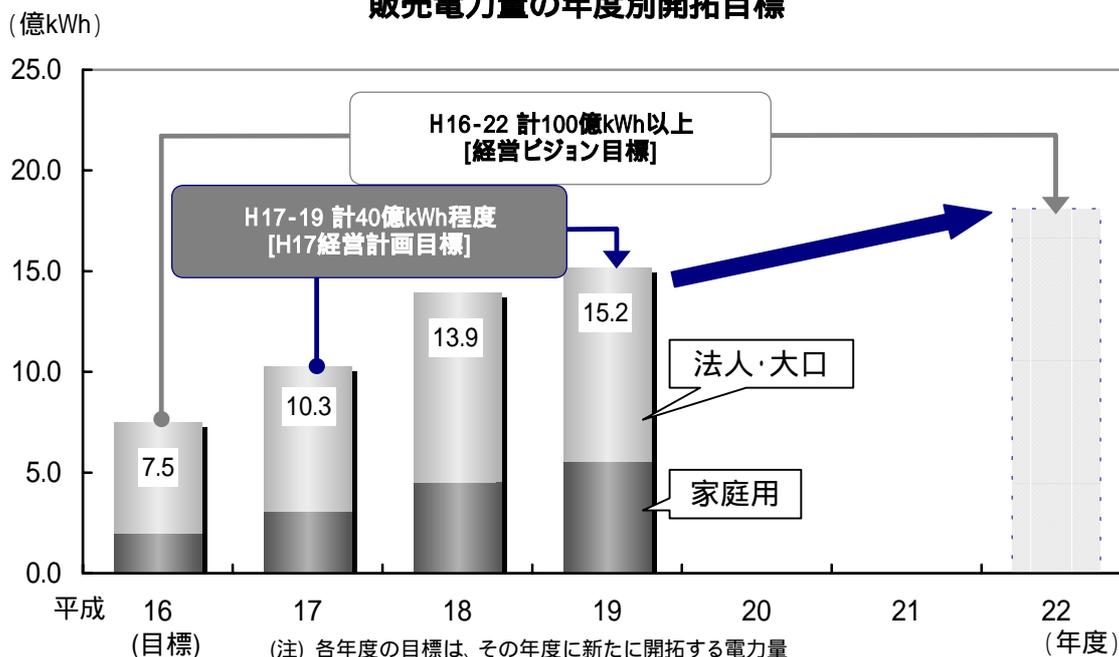
<お客さま満足の獲得を目指した営業活動の推進>

「経営ビジョン2010」における販売電力量の開拓目標（2010年度までの累計で「100億kWh以上の販売電力量を開拓」）の達成に向けて、平成17～19年度の3年間合計で、40億kWh程度の販売電力量の開拓を目指します。

目標の達成に向け、法人・大口分野においては、お客さまの電気のご使用状況やご計画に応じ、各種電気料金メニューと電化機器・システムとを最適に組み合わせ、省コスト・省エネ・CO₂排出量削減に寄与する効率的なエネルギー利用システムを提案するとともに、ガス販売や様々なエネルギー設備の施工、運転・メンテナンス等を組み合わせたトータルソリューションサービスを展開し、お客さまのエネルギーに関するあらゆるニーズにお応えしてまいります。

また、家庭用などのお客さまには、これからの住宅トレンドである高気密・高断熱、高齢化対応、環境共生のすべてを実現できるIHクッキングヒーターやエコキュート等を活用した「オール電化住宅」を、積極的に提案してまいります。

販売電力量の年度別開拓目標



- 法人・大口のお客さまへは、事務所ビルや工場などのお客さまの空調用途において、エコ・アイス1.8万台相当の販売電力量を開拓(19年度)。

一般的に普及している16馬力相当の機種による換算値

- 家庭用などのお客さまへは、新築住宅の19%相当[約8.4万軒]をオール電化住宅に(5軒に1軒程度のオール電化住宅獲得 19年度)。

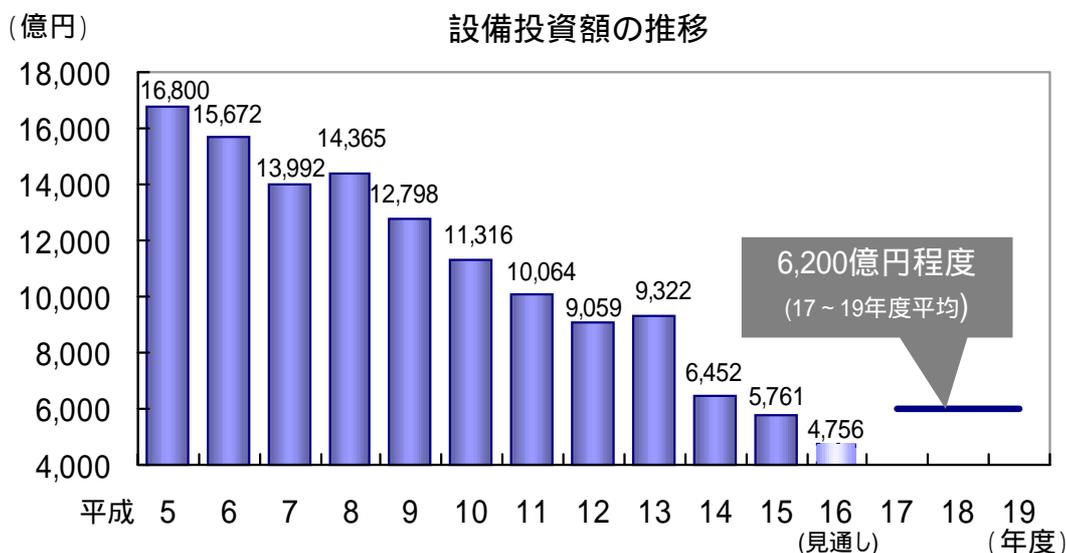
<コストダウンへの取り組み>

「経営ビジョン2010」における業務効率改善目標（2010年度に「業務効率を2003年度比で20%以上改善」）の達成に向け、設備安全・品質確保を大前提に、業務プロセスの見直し、設備の形成・運用・保守の合理化など、あらゆる分野でコストダウンを推進いたします。

【設備投資・修繕費の水準】

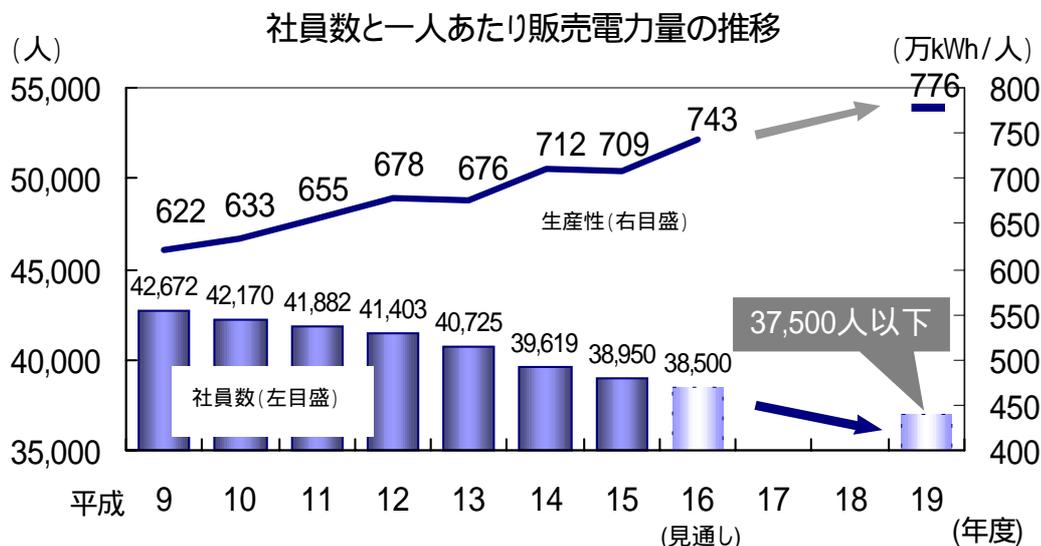
設備投資額は、コストダウンを進める一方、設備の安全性・健全性を確保するための予防保全対策を計画的に実施することなどにより、平成17～19年度の3年間平均で6,200億円程度（前年度計画比で300億円程度増加）といたします。

修繕費については、平成17～19年度の3年間平均で4,600億円程度といたします（前年度計画と同水準）。



【社員数の抑制】

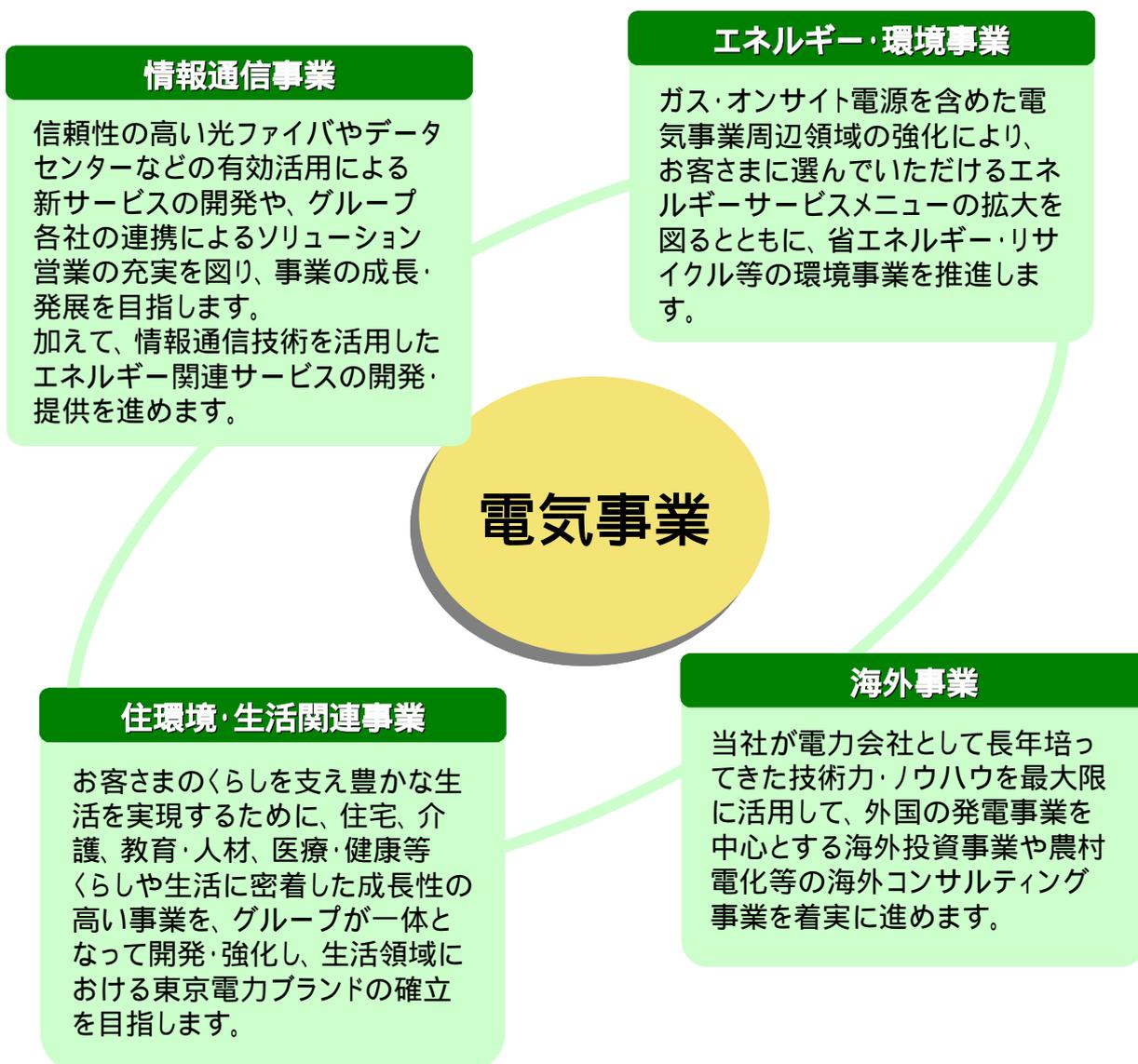
社員数については、業務運営・組織の見直しや設備自動化など効率化方策の推進により、「平成19年度末の社員数を37,500人以下」といたします。



< 成長性確保に向けた収益力ある新事業開発 >

「経営ビジョン2010」で掲げた事業の成長目標（2010年度に「電気事業以外の売上高6,000億円以上、営業利益600億円以上を確保」）達成に向け、「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」「海外事業」の4つの戦略的な事業領域において、グループの持続的な成長・発展を実現します。

具体的には、平成19年度までに電気事業以外の売上高5,000億円程度、営業利益250億円程度の確保を目指します。



3. 人と技術を育てる

当社グループの未来を切り拓くのは「人と技術」とであるという認識の下、社員の技術・技能の維持・強化を図り、社会の信頼獲得、競争力強化、事業発展に役立つ技術課題に挑戦いたします。

安全確保・安定供給・コストダウンに向けた技術

経済性に優れた良質の電気を長期にわたりお客さまにお届けするために、第一線職場から先端技術の研究開発に至るまで、安全確保、安定供給、コストダウンおよび品質の向上に関する技術をさらに強化します。

- 高度なエンジニアリング技術の維持・継承、強化
- 材料劣化、設備体質評価による余寿命診断・設備延命化

環境問題解決のための技術

地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向け環境関連技術の開発に積極的に取り組み、21世紀の持続可能な発展に向け、企業としての社会的責任を果たします。

- CO₂回収・固定化処理技術
- 太陽光や風力発電などの自然エネルギーによる分散電源やバイオマス発電などの開発・導入
- 次世代型高効率発電設備の開発

お客さまのあらゆるニーズにお応えするための技術

より多くのお客さまに、環境にやさしい当社の電気を効率よくお使いいただくため、高効率機器の開発やガス・熱・ファシリティなど、あらゆるお客さまのニーズにお応えするソリューション提案につながる技術を強化します。

- 電化厨房機器、商品性を向上させたエコキュートなど商品開発
- エネルギー診断コンサルティング、システム提案力の強化

事業領域拡大に向けた技術

光ファイバを利用した未来型のライフスタイルを創造するための情報通信技術など、事業領域の拡大につながる技術開発を推進します。

- 電力特有のインフラ関連技術(高速PLC、無線LAN)の活用
- 映像サービス普及に向けた大容量通信技術・周辺機器・システムの適用